議案第10号

東広島市立学校職員服務規程の一部改正について

東広島市立学校職員服務規程の一部を改正する訓令を定めることについて、次のとおり提案する。

令和5年3月23日提出

東広島市教育委員会

教育長 市場 一也

1 提案理由

地方公務員法の一部改正により、地方公務員の定年年齢が段階的に引き上げられ、定年前再任用制度が導入されることに伴い、所要の規定の整備を行うため、この議案を提出するものである。

2 改正案

別紙のとおり。

3 施行期日

令和5年4月1日

4 根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）

第25条

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

(2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。

東広島市教育委員会訓令第 号

東広島市立学校職員服務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和5年 月 日

東広島市教育委員会教育長 市 場 一 也

東広島市立学校職員服務規程の一部を改正する訓令

東広島市立学校職員服務規程（昭和49年東広島市教育委員会訓令第2号）の一部を次のように改正する。

第2条中「常勤の職員及び再任用短時間勤務職員」を「県費負担教職員のうち、常勤の職員及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第8条中「（昭和25年法律第261号）」を削る。

附 則

- 1 この訓令は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 暫定再任用短時間勤務職員（地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（令和4年東広島市条例第34号）附則第4条第3項に規定する暫定再任用短時間勤務職員をいう。）は、定年前再任用短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員をいう。）とみなして、改正後の東広島市立学校職員服務規程第2条の規定を適用する。

東広島市立学校職員服務規程（昭和49年教育委員会訓令第2号）新旧対照表

新	旧
<p>(定義) 第2条 この規程において「職員」とは、教育委員会の所管に属する学校に勤務する地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第37条第1項に規定する<u>県費負担教職員のうち、常勤の職員及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員</u>をいう。</p>	<p>(定義) 第2条 この規程において「職員」とは、教育委員会の所管に属する学校に勤務する地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第37条第1項に規定する<u>常勤の職員及び再任用短時間勤務職員</u> _____をいう。</p>